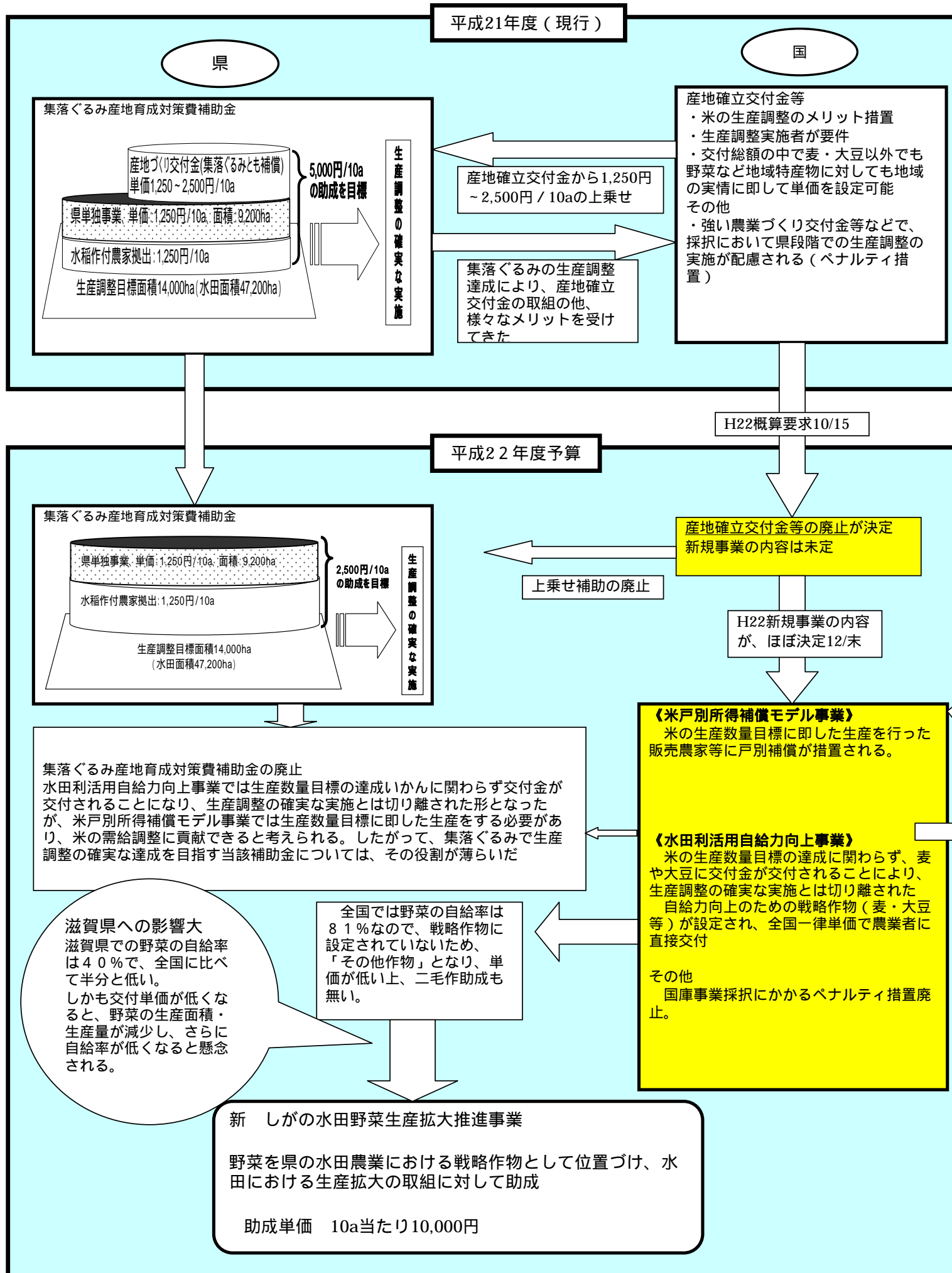


変 更 前		変 更 後													
<p>【国の政策変更内容】(H21) 《水田農業構造改革対策》 (産地確立交付金) 1,466億円 ・米の生産調整の実効性確保のため、水田農業構造改革交付金が交付される。 ・米の生産調整のメリット措置であるため、助成対象となる農業者は、生産調整実施者あること ・産地確立交付金では、麦や大豆等以外の、野菜など地域特産物に対しても地域の実情に即して配分された交付総額の中で自由に交付単価を設定</p> <p>(水田等有効活用促進交付金) 404億円 ・戦略作物(麦、大豆、米粉用米、飼料用米など)をH20より作付拡大された面積に対して交付</p> <p>(需要即応型生産流通体制緊急) 1,168億円(H21補正) ・需要に即した生産を推進する取組を行うことにより、産地確立交付金・水田等有効活用促進交付金へ上乘せした交付</p> <p>《その他》 強い農業づくり交付金などでは、採択において県段階の生産調整の実施について配慮され、達成していない場合にはペナルティ措置がある。</p>		<p>《水田利活用自給力向上事業等》 2,167億円 ・自給率向上のための戦略作物(自給率の低い麦・大豆・そば・なたね等)を設定し、全国一律単価で農業者へ直接交付する仕組みであり、この中で野菜については、全国の自給率が高いため、戦略作物の位置づけがされていない。</p> <p>《米戸別所得補償モデル事業》 3,371億円 ・意欲ある農家(米の「生産数量目標」に即した生産を行った販売農家・集落営農など)が水田農業を継続できる環境を整えることを目的に、恒常的に生産に要する費用が販売価格を上回る米に対して、所得補償を直接支払により実施(定額(15千円/10a)+変動)</p> <p>《その他》 ・国庫事業採択における生産調整の実施にかかるペナルティ措置は廃止 ・米の「生産数量目標」に即した生産を行った販売農家・集落営農には、同じく平成22年度新規事業である米戸別所得補償制度モデル事業に取り組むことができる。</p> <p>《本県の状況》 ・麦・大豆の集団栽培を基本として生産調整を確実に実施するために「とも補償制度」を実施してきたが、国制度が米の生産数量目標の達成いかんにかかわらず、麦や大豆に交付金が交付に変更(上記)このため、生産調整の確実な実施とは切り離された形となったため、これまでの「集落ぐるみ産地育成対策」による「とも補償」については一定の役割を終えた。</p>													
<p>【県予算への反映内容】 単位：千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>当初予算見積額 (前年度予算額)</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>しがの米政策推進対策事業費</td> <td>137,600 (145,814) - 137,600</td> <td>「しがの米政策推進方針」に基づく米政策改革の推進を確実に行うため、各関係機関がそれぞれの役割を果たすとともに、円滑な事務が行える体制づくりの推進と集落の調整活動の支援を行う。 1 しがの米政策推進事業 137,600 円滑かつ実効性のある生産調整の実施を推進するため、「とも補償」の取組のための基金造成に対し助成する。また、農業者・農業者団体の取組を支援するため、市町の活動等に対して助成する。 (1) 集落ぐるみ産地育成対策費補助金 115,000 (2) 市町推進費補助金 13,300</td> </tr> </tbody> </table>		事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説 明	しがの米政策推進対策事業費	137,600 (145,814) - 137,600	「しがの米政策推進方針」に基づく米政策改革の推進を確実に行うため、各関係機関がそれぞれの役割を果たすとともに、円滑な事務が行える体制づくりの推進と集落の調整活動の支援を行う。 1 しがの米政策推進事業 137,600 円滑かつ実効性のある生産調整の実施を推進するため、「とも補償」の取組のための基金造成に対し助成する。また、農業者・農業者団体の取組を支援するため、市町の活動等に対して助成する。 (1) 集落ぐるみ産地育成対策費補助金 115,000 (2) 市町推進費補助金 13,300	<p>単位：千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>当初予算見積額 (前年度予算額)</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>しがの米政策推進対策事業費</td> <td>73,600 (145,814) - 73,600</td> <td>「しがの米政策推進方針」に基づく米政策改革の推進を確実に行うため、各関係機関がそれぞれの役割を果たすとともに、円滑な事務が行える体制づくりの推進と水田野菜の生産拡大の取組に対して支援を行う。 1 しがの米政策推進事業 22,600 水田農業を推進するため、県内の関係機関の円滑な事務執行体制づくりを支援するとともに、農業者団体の取組を支援するため、市町の活動等に対して助成する。 市町推進費補助金 13,300 2 しがの水田野菜生産拡大推進事業 51,000 野菜を本県の水田農業における戦略作物として位置づけ、水田における生産拡大を推進するため、事業者等の取組に対して助成する。 しがの水田野菜生産拡大推進事業費補助金 51,000</td> </tr> </tbody> </table>		事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説 明	しがの米政策推進対策事業費	73,600 (145,814) - 73,600	「しがの米政策推進方針」に基づく米政策改革の推進を確実に行うため、各関係機関がそれぞれの役割を果たすとともに、円滑な事務が行える体制づくりの推進と水田野菜の生産拡大の取組に対して支援を行う。 1 しがの米政策推進事業 22,600 水田農業を推進するため、県内の関係機関の円滑な事務執行体制づくりを支援するとともに、農業者団体の取組を支援するため、市町の活動等に対して助成する。 市町推進費補助金 13,300 2 しがの水田野菜生産拡大推進事業 51,000 野菜を本県の水田農業における戦略作物として位置づけ、水田における生産拡大を推進するため、事業者等の取組に対して助成する。 しがの水田野菜生産拡大推進事業費補助金 51,000
事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説 明													
しがの米政策推進対策事業費	137,600 (145,814) - 137,600	「しがの米政策推進方針」に基づく米政策改革の推進を確実に行うため、各関係機関がそれぞれの役割を果たすとともに、円滑な事務が行える体制づくりの推進と集落の調整活動の支援を行う。 1 しがの米政策推進事業 137,600 円滑かつ実効性のある生産調整の実施を推進するため、「とも補償」の取組のための基金造成に対し助成する。また、農業者・農業者団体の取組を支援するため、市町の活動等に対して助成する。 (1) 集落ぐるみ産地育成対策費補助金 115,000 (2) 市町推進費補助金 13,300													
事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説 明													
しがの米政策推進対策事業費	73,600 (145,814) - 73,600	「しがの米政策推進方針」に基づく米政策改革の推進を確実に行うため、各関係機関がそれぞれの役割を果たすとともに、円滑な事務が行える体制づくりの推進と水田野菜の生産拡大の取組に対して支援を行う。 1 しがの米政策推進事業 22,600 水田農業を推進するため、県内の関係機関の円滑な事務執行体制づくりを支援するとともに、農業者団体の取組を支援するため、市町の活動等に対して助成する。 市町推進費補助金 13,300 2 しがの水田野菜生産拡大推進事業 51,000 野菜を本県の水田農業における戦略作物として位置づけ、水田における生産拡大を推進するため、事業者等の取組に対して助成する。 しがの水田野菜生産拡大推進事業費補助金 51,000													

しがの米政策推進対策事業費



平成22年度概算要求決定内容

国

<水田経営所得安定対策> (2,431億円)

<戸別所得補償制度に関するモデル対策> (総額5,618億円)

1. 米戸別所得補償モデル事業 (3,371億円)

米の標準的な生産に要する費用を補償

標準的な生産に要する費用 (過去7年中5年の平均値)
 標準的な販売価格 (過去3年平均値)
 当年産格
 変動部分なし
 変動部分
 当年産の販売価格
 定額部分 (1.5万円/10a)

(1) 交付単価 : 定額部分 (10a当たり) 1万5千円
 (標準的な生産に要する費用と標準的な販売価格の差額相当分の助成)
 変動部分 (10a当たり)
 (当年産の販売価格が標準的な販売価格(過去3年平均)を下回った場合、その差額を基に変動部分の交付単価を算定)

(2) 交付対象者: 米の生産数量目標に即した生産を行う販売農家・集落営農など

(3) 交付対象面積: 主食用米の作付面積から一律10a控除して算定

2. 水田活用自給力向上事業 (2,167億円)

麦・大豆・米粉用米・飼料用米などの**戦略作物**の生産を行う販売農家に対して、主食用米並の所得を確保し得る水準を直接支払により交付(全国統一単価)

作物	単価(10a当たり)
麦、大豆、飼料作物	35,000円
新規需要米 (米粉用・飼料用・バイオ燃料用米・WCS用稲)	80,000円
そば、なたね、加工用米	20,000円
その他作物: 地域で単価設定可能	10,000円

※他に、二毛作助成(15,000円/10a)を実施

制度の変更に伴い交付額が減少する地域に対して激変緩和を措置(全体額の概ね1割程度)

交付要件: 米の生産数量目標に即した生産のいかんに関わらずすべての生産者が対象

ポイント
 これまで需給調整に参加してこなかった農家に参加しやすい
 作付拡大に対応でき、作付面積の実績に応じて、全国統一単価で交付 など

3. 戸別所得補償制度導入推進事業(76億円)

戸別所得補償制度モデル事業の実施及び23年度からの本格実施に必要なシステム開発や現場の事業推進や要件確認を行う市町村等に対し必要な経費を助成

4. 統計調査事業(4億円)

平成23年度からの戸別所得補償制度の実施に向けて、なたね、そば等に係る調査を拡充

変 更 前		変 更 後																														
<p>【国の政策変更内容】</p> <p>《空飛ぶ予算》 <事業内容> 市町村が作成する被害防止計画に基づく箱わなの導入や緩衝帯の造成などのソフト面の取り組みおよび、侵入防止柵の設置や捕獲鳥獣の肉処理加工施設の整備等のハード面の取り組みを支援。</p> <p><事業実施主体> 地域協議会（市町、農林漁業団体、狩猟者団体などで構成）</p> <p><補助の形態> <u>国による直接採択</u>（県を通さず、国から地域協議会に対して直接補助）</p>		<p>《鳥獣被害防止総合対策交付金》 2,278百万円 <事業内容> 市町村が作成する被害防止計画に基づく箱わなの導入や緩衝帯の造成などのソフト面の取り組みおよび、侵入防止柵の設置や捕獲鳥獣の肉処理加工施設の整備等のハード面の取り組みを支援。</p> <p><事業実施主体> 地域協議会（市町、農林漁業団体、狩猟者団体などで構成）</p> <p><補助の形態> 国から<u>県を通じて</u>地域協議会に補助</p>																														
<p>【県予算への反映内容】</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>当初予算見積額 (前年度予算額)</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">獣害対策推進プロジェクト事業費</td> <td>79,359 (2,359)</td> <td rowspan="3">農作物等に甚大な被害を及ぼしている有害獣について、市町や関係団体とともに、自ら獣害に立ち向かう人づくり、集落づくりを協力的に推進し、地域ぐるみでの総合的な対策へ発展させるための支援をする。</td> </tr> <tr> <td>繰 77,000</td> </tr> <tr> <td>- 2,359</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td> 1 獣害に立ち向かう里づくり推進事業 1,400 地域の状況に応じた適切な対策を実践できる人づくり、集落づくりを市町や関係機関とともに進め、集落ぐるみによる総合的な対策へと発展させることで被害の軽減を目指す。 [獣害講座（県域・地域）の開設 1,360 成果発表会 40] </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td> 2 獣害防止対策環境整備支援隊派遣事業 77,000 緊急雇用対策として、生息環境管理のための集落周辺の整備を行う環境整備支援隊の設置と派遣を行い、鳥獣被害軽減を図る。 </td> </tr> </tbody> </table>		事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説 明	獣害対策推進プロジェクト事業費	79,359 (2,359)	農作物等に甚大な被害を及ぼしている有害獣について、市町や関係団体とともに、自ら獣害に立ち向かう人づくり、集落づくりを協力的に推進し、地域ぐるみでの総合的な対策へ発展させるための支援をする。	繰 77,000	- 2,359			1 獣害に立ち向かう里づくり推進事業 1,400 地域の状況に応じた適切な対策を実践できる人づくり、集落づくりを市町や関係機関とともに進め、集落ぐるみによる総合的な対策へと発展させることで被害の軽減を目指す。 [獣害講座（県域・地域）の開設 1,360 成果発表会 40]			2 獣害防止対策環境整備支援隊派遣事業 77,000 緊急雇用対策として、生息環境管理のための集落周辺の整備を行う環境整備支援隊の設置と派遣を行い、鳥獣被害軽減を図る。	<p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>当初予算見積額 (前年度予算額)</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">獣害対策推進プロジェクト事業費</td> <td>254,299 (2,359)</td> <td rowspan="4">農作物等に甚大な被害を及ぼしている有害獣について、市町や関係団体とともに、自ら獣害に立ち向かう人づくり、集落づくりを強力に推進し、地域ぐるみでの総合的な対策へ発展させるための支援をする。</td> </tr> <tr> <td>国 174,940</td> </tr> <tr> <td>繰 77,000</td> </tr> <tr> <td>- 2,359</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td> 1 獣害に立ち向かう里づくり推進事業 176,340 被害現場の課題を見極め適確な対策を提案・実行できる人づくり、集落づくりを進めるとともに、市町が作成する計画に基づく被害防止活動や侵入防止施設等の整備を支援する。 [獣害講座（県域・地域）の開設 1,360 成果発表会 40 地域における被害防止活動への支援 174,940 ソフト対策（狩猟免許講習会、生息状況調査など） ハード対策（侵入防止柵等の整備など）] </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td> 2 獣害防止対策環境整備支援隊派遣事業 77,000 緊急雇用対策として、生息環境管理のための集落周辺の整備を行う環境整備支援隊の設置と派遣を行い、鳥獣被害軽減を図る。 </td> </tr> </tbody> </table>		事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説 明	獣害対策推進プロジェクト事業費	254,299 (2,359)	農作物等に甚大な被害を及ぼしている有害獣について、市町や関係団体とともに、自ら獣害に立ち向かう人づくり、集落づくりを強力に推進し、地域ぐるみでの総合的な対策へ発展させるための支援をする。	国 174,940	繰 77,000	- 2,359			1 獣害に立ち向かう里づくり推進事業 176,340 被害現場の課題を見極め適確な対策を提案・実行できる人づくり、集落づくりを進めるとともに、市町が作成する計画に基づく被害防止活動や侵入防止施設等の整備を支援する。 [獣害講座（県域・地域）の開設 1,360 成果発表会 40 地域における被害防止活動への支援 174,940 ソフト対策（狩猟免許講習会、生息状況調査など） ハード対策（侵入防止柵等の整備など）]			2 獣害防止対策環境整備支援隊派遣事業 77,000 緊急雇用対策として、生息環境管理のための集落周辺の整備を行う環境整備支援隊の設置と派遣を行い、鳥獣被害軽減を図る。
事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説 明																														
獣害対策推進プロジェクト事業費	79,359 (2,359)	農作物等に甚大な被害を及ぼしている有害獣について、市町や関係団体とともに、自ら獣害に立ち向かう人づくり、集落づくりを協力的に推進し、地域ぐるみでの総合的な対策へ発展させるための支援をする。																														
	繰 77,000																															
	- 2,359																															
		1 獣害に立ち向かう里づくり推進事業 1,400 地域の状況に応じた適切な対策を実践できる人づくり、集落づくりを市町や関係機関とともに進め、集落ぐるみによる総合的な対策へと発展させることで被害の軽減を目指す。 [獣害講座（県域・地域）の開設 1,360 成果発表会 40]																														
		2 獣害防止対策環境整備支援隊派遣事業 77,000 緊急雇用対策として、生息環境管理のための集落周辺の整備を行う環境整備支援隊の設置と派遣を行い、鳥獣被害軽減を図る。																														
事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説 明																														
獣害対策推進プロジェクト事業費	254,299 (2,359)	農作物等に甚大な被害を及ぼしている有害獣について、市町や関係団体とともに、自ら獣害に立ち向かう人づくり、集落づくりを強力に推進し、地域ぐるみでの総合的な対策へ発展させるための支援をする。																														
	国 174,940																															
	繰 77,000																															
	- 2,359																															
		1 獣害に立ち向かう里づくり推進事業 176,340 被害現場の課題を見極め適確な対策を提案・実行できる人づくり、集落づくりを進めるとともに、市町が作成する計画に基づく被害防止活動や侵入防止施設等の整備を支援する。 [獣害講座（県域・地域）の開設 1,360 成果発表会 40 地域における被害防止活動への支援 174,940 ソフト対策（狩猟免許講習会、生息状況調査など） ハード対策（侵入防止柵等の整備など）]																														
		2 獣害防止対策環境整備支援隊派遣事業 77,000 緊急雇用対策として、生息環境管理のための集落周辺の整備を行う環境整備支援隊の設置と派遣を行い、鳥獣被害軽減を図る。																														

鳥獣被害防止総合対策交付金

2,278(2,800)百万円

○地方の自主性・裁量性を高めるため、都道府県への「交付金」とする見直しを行い、鳥獣被害防止特措法による市町村の被害防止計画に基づく取組等をソフト・ハード両面から総合的に支援

I 地域における被害防止活動への支援

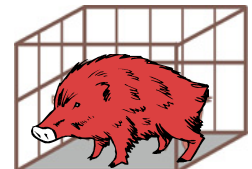
1 ソフト対策

【事業内容】

- 捕獲の担い手育成のための狩猟免許講習会
- 安全で効果的な箱わな等、捕獲機材の導入
- 犬(モンキー犬)等を活用した追い払い
- 鳥獣の生息状況調査
- 捕獲技術や被害防除の研修
- 被害防除技術の実証
- 牛の放牧や藪の刈り払い等による鳥獣の出没を抑制する緩衝帯の整備
- 鳥獣を呼び寄せる原因となる放任果樹等の除去 等



狩猟免許講習会



捕獲機材の導入



モンキー犬

【事業実施主体】 地域協議会

【補助率】

定額(市町村当たり200万円以内)

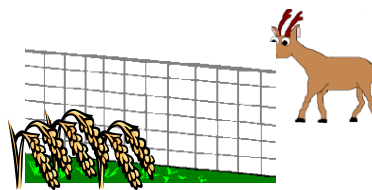


緩衝帯の整備

2 ハード対策

【事業の内容】

- 侵入防止柵等の被害防止施設の整備
- 捕獲鳥獣を地域資源として活用するための処理加工施設等の整備



侵入防止柵の整備



処理加工施設の整備

【事業実施主体】 地域協議会、地方公共団体等

【補助率】1/2以内(条件不利地域は55/100以内、沖縄は2/3以内)



II 人材の育成等

【事業内容】

- 被害対策や捕獲鳥獣の活用等を指導する人材の育成のための研修
- 捕獲鳥獣の食肉利用のためのマニュアル作成

【事業実施主体】 民間団体

【補助率】 定額



人材育成のための研修

平成22年度 鳥獣被害防止総合対策事業 事業要望調べ

(単位：千円)

市町名	事業主体名	事業費						主な事業内容					
		推進事業 (ソフト)	うち国費	整備事業 (ハード)	うち国費	計	うち国費	推進体制 の整備	個体数 調整	被害防除	生息環境 管理	鳥獣害防 止施設	処理加工 施設
大津市	大津市有害鳥獣被害対策協議会	2,000	2,000	8,874	3,825	10,874	5,825	-		-	-		-
甲賀市 湖南市	甲賀地域獣害対策協議会	4,500	4,400	-	-	4,500	4,400					-	-
近江八幡市	近江八幡市鳥獣被害防止対策協議会	2,000	2,000	12,750	6,375	14,750	8,375						-
東近江市	東近江市野生動物保護管理対策協議会	2,000	2,000	23,348	11,657	25,348	13,657						-
日野町	日野町有害鳥獣被害対策協議会	2,000	2,000	33,936	16,963	35,936	18,963						-
竜王町	竜王町獣害対策協議会	1,500	1,450	8,250	4,125	9,750	5,575						-
彦根市	彦根市獣害防止対策協議会	380	380	980	490	1,360	870			-	-		-
愛荘町	愛荘町獣害防止対策協議会	470	470	14,500	7,250	14,970	7,720		-	-	-		-
甲良町	甲良町(甲良町鳥獣被害防止対策協議会)	2,000	2,000	11,000	5,500	13,000	7,500			-			-
多賀町	多賀町獣害防止対策協議会	2,000	2,000	168,350	84,175	170,350	86,175			-			-
長浜市	長浜市鳥獣被害防止対策協議会	2,005	2,000	15,000	7,500	17,005	9,500						-
米原市	米原市鳥獣被害防止対策協議会	1,000	1,000	7,760	3,380	8,760	4,380						-
高島市	たかしま獣害対策協議会	2,000	2,000	-	-	2,000	2,000					-	-
計		23,855	23,700	304,748	151,240	328,603	174,940						